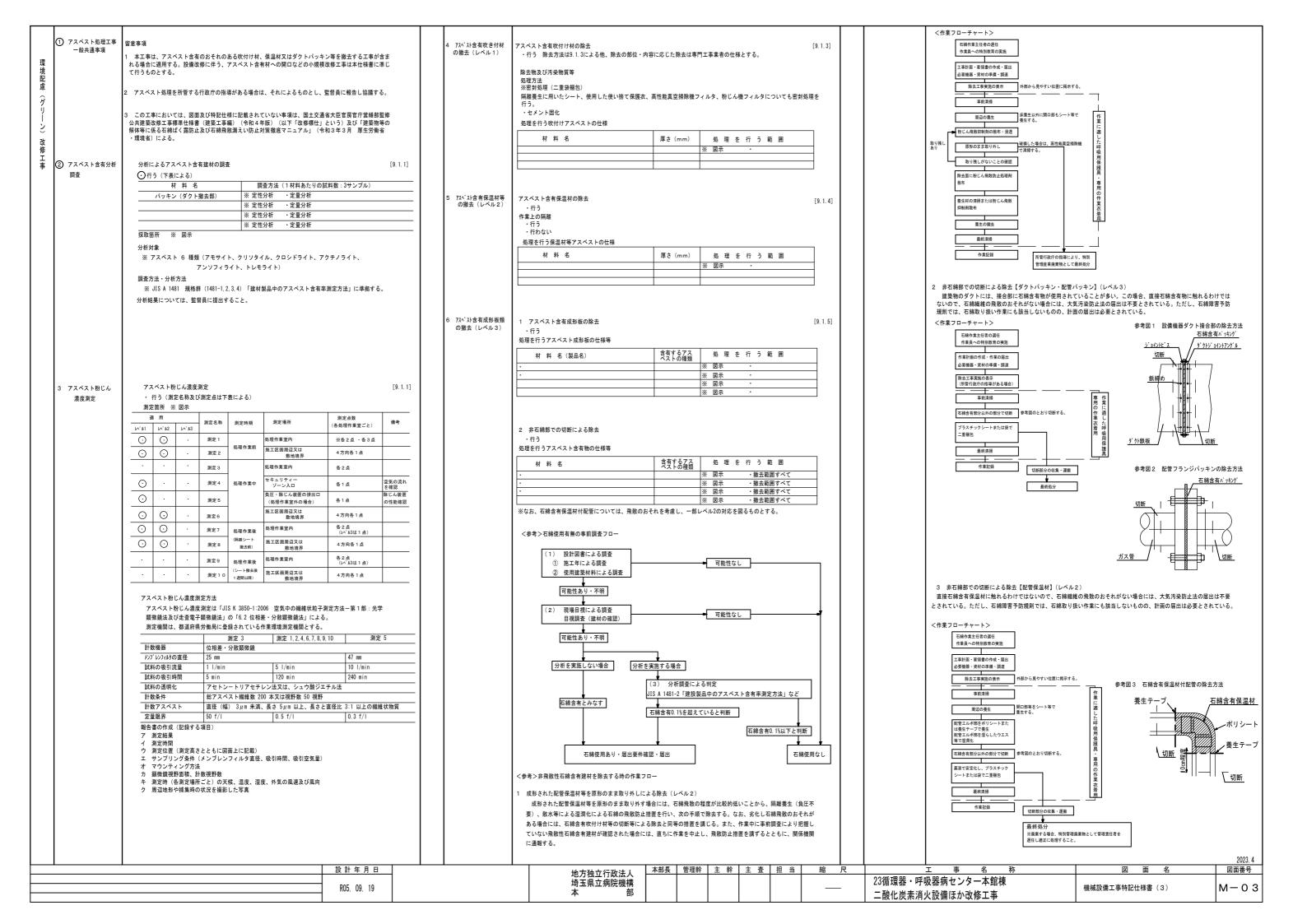
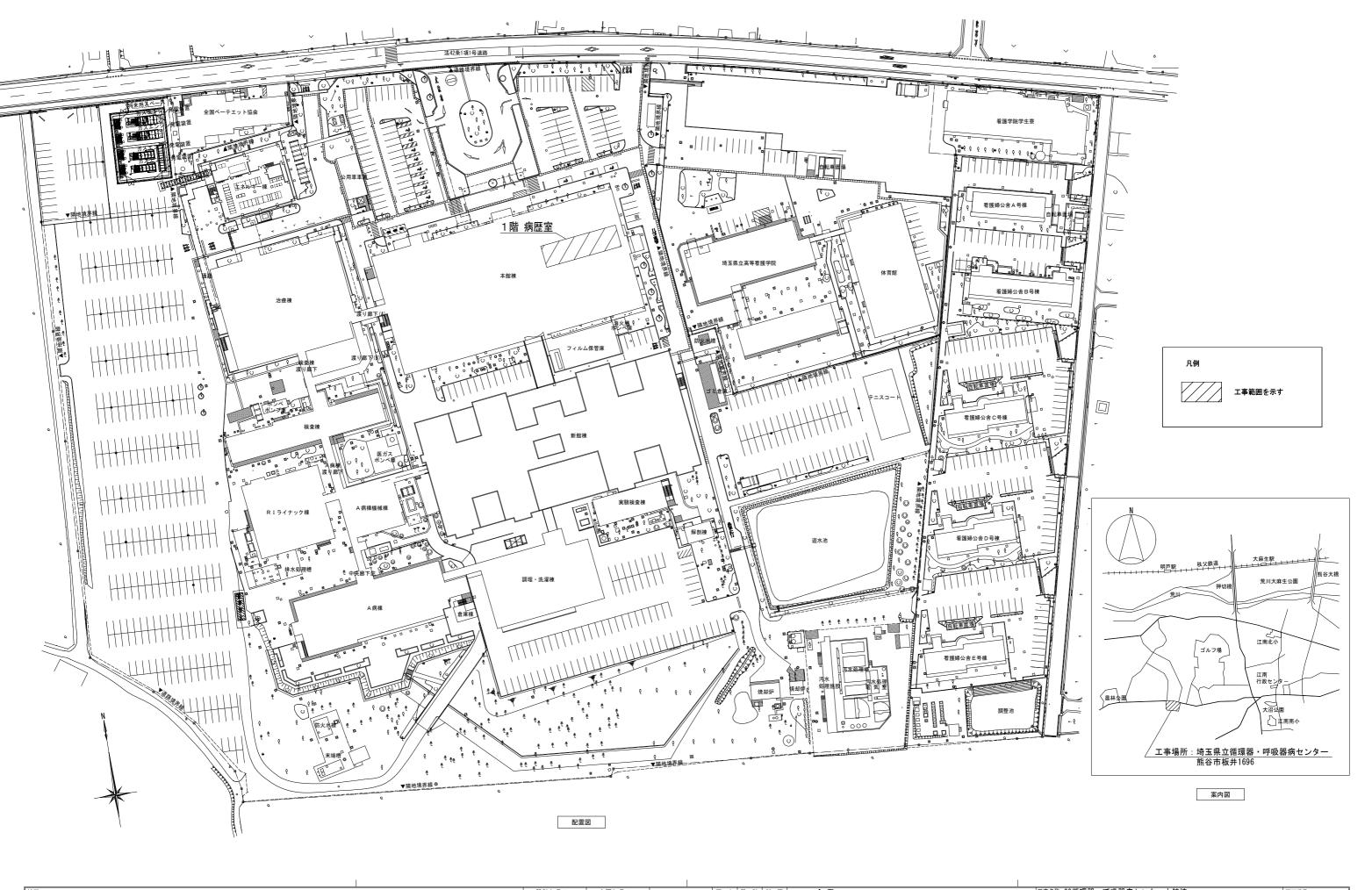
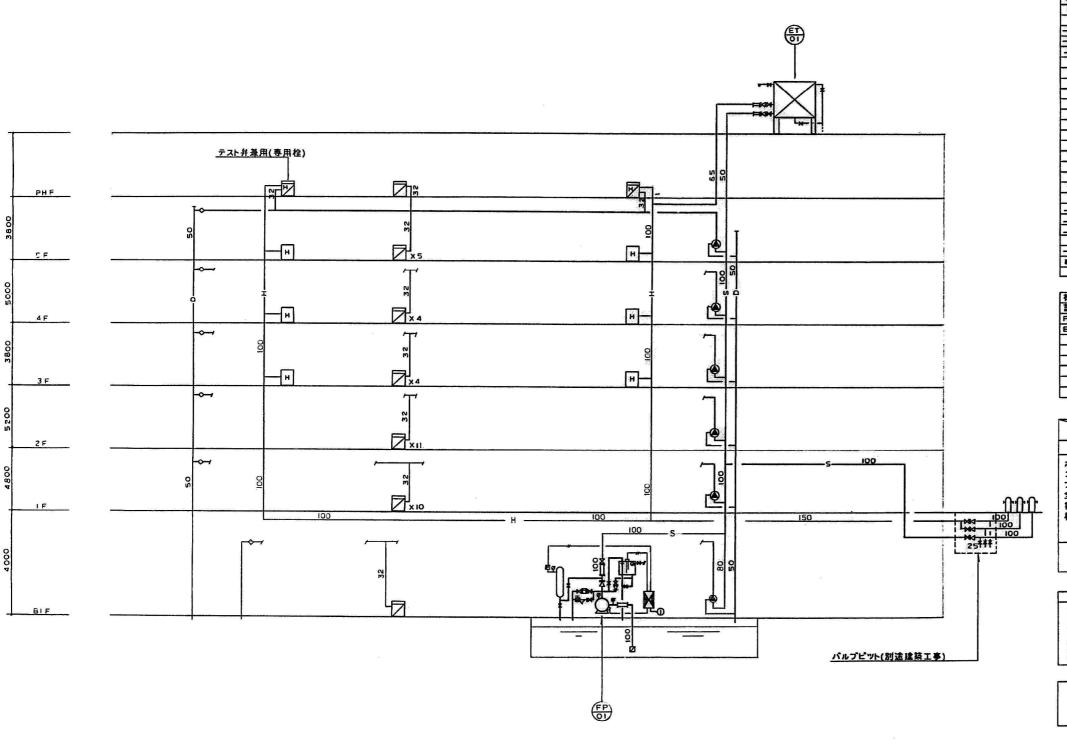
100 1 K == 10	 	± 50 ± ≪		T			T
機械設備工事特記仕様書	章 項 目 ① 機 材 等	特 記 事 項 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のもの とする。なお、資材名、製造所名及び発注先を記載した報告書を監督員に提出すること。	⑧ 防露保温工事	標準仕様書第2編によ		② はつり及びあと 施エアンカー打設	既存コンクリート床、壁等の配管貫通都の穴開け及びあと施エアンカー打設前に、 図面に明示する箇所についてX線撮影調査を実施すること。 電動ドリル等の刃が鉄筋、金属配管等に接触した場合に、自動で電動工具の電源を
I 工事概要 1 工事名称 23循環器・呼吸器病センター本館棟 二酸化炭素消火設備ほか改修工事		こ 9 る。 4 め、 貝州 名、 設定所 石 及 い死 注 元 を 配 戦 し に 報 古 音 を 監 皆 貝 に 使 ロ 9 る こ と 。 使 用機 材 等 に つ い て は 、 7 ス パ		空気調和設備工事の 区 分 ドレン管	施 工 笛 所		电動・リル寺の対か鉄肋、金属町官寺に接触した場合に、自動で电動工具の电源を 遮断する装置を使用する。
2 工事場所 <u>熊谷市板井1696</u> 3 エ 期 <u>契 約 日 から 令和 6 年 3 月3 1日</u>		特定調達品目に該当する機材は、その判断基準、配慮事項を満たすこと。 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めるものとする。			機械室、書庫、倉庫 b · (ハ) · Ⅶ	23 管の埋設深さ	(1) 公道上は、道路管理者の指定する深さとする。
現場施工期間 <u>令和 年 月 日 から 令和 年 月 日</u>	② 電気保安技術者	・置く ※置かない			浴室、厨房等の多湿箇所		(2) 構内車両通路では、路盤材下面から管の上端まで600mmとする。 (3) その他の場所では、地表面(舗装する部分では路盤材下面)から管の上端まで
現場施工期間は、施設管理者との調整により変更することがある。 4 建物概要	③ 施工条件	施工時間 │ ⊗基本的に閉館日及び土日作業とする。		蒸気管	(厨房の大井内は含まない。) 屋内露出(一般居室、廊下) A1・(イ)・Ⅱ	-	300mmとする。
建物名称 構造 階数 延面積 消防法施行 備 考 分別表第一	4 技能士の適用	○上記以外の時間に施工する場合は事前に監督員と協議すること。・配管施工(配管工事) ・建築板金施工(風道制作及び取付け)			機械室、書庫、倉庫 B · (イ) · II 天井内、PS内及び空隙壁中 C2・(ロ) · II	设 (24) 既設管分岐・接続	既設管に接続・分岐する場合は、原則として新設時の接合方法として標準仕様書に 規定された工法による。
① 本館棟 SRC B1F/5F 67,171.37		・熟絶縁施工(保温工事)・冷凍空気調和機器施工(冷凍空調機器の据付)			床下、暗渠内(ビット内、共同溝を含む。) D・(ロ)・II 屋外露出(バルコニー、開放廊下を含む。)	Ę	やむを得ずそれ以外の工法を採用する場合は監督員の承諾を受ける。
3	⑤ 機材の検査及び 試験、施工の検査	検査及び試験を行うべき機材等は、標準仕様書及び特別仕様書によるほか下記による。 ※飲用に供する設備機器の据付け及び取付け完了後、水質試験を行う。水質試験は、水			及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	型 25 絶縁継手の設置 ■ ・種別	※コンクリートの建築物に出入りする箇所の付近の露出部配管 ※鋼管と銅管及びこれに類する部分 ※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分
<u>(4)</u> (5)	及び試験	道法による「水質基準に関する省令」に基づく化学的、物理的及び生物化学的試験と し、公立の保健所、試験所又は認定の試験所(事前に監督員の承諾を得る)に依頼し		冷水・冷温水管 (膨張管、空気抜管、	屋内露出 (一般居室、廊下)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※50A以下は絶縁ユニオンとし、それ以上は絶縁フランジ・全て絶縁フランジ
5 工事種目(●印を付いたものを適用する。)		て行うものとし、その結果は、監督員に提出するものとする。 ただし、検査項目は①一般細菌、②大腸菌、③亜硝酸態窒素、④硝酸態窒素及び亜硝		膨張タンクからボ イラー等への補給	天井内、PS内及び空隙壁中 C1・(イ)・Ⅲ **	持 26 天井仕上げ区分	()書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
建物別及び屋外 工事種別 T事類日 ① ② ③ ④ ⑤ 屋外		酸態窒素、⑤塩化物イナン、⑥有機物、⑦pH値、⑧味、⑨臭気、⑩色度、⑪濁度 および⑪残留塩素の12項目とする。		水管を含む。)	床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。) D・ (ハ)・Ⅲ 屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	己 27 他工事との	スリーブ、箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に
〇空気調和設備		※雨水利用システム及び排水再利用システムを設置したときは、工事完成後定常の使用 状態に入った後速やかに(概ね3ヶ月以内)流入水・処理水の水質試験を行う。			(厨房の天井内は含まない。)	取合区分	支障を来さない時期までに、必要な位置、大きさなどを明示し、監督員と打合わせる。
● 換 気 設 備 — 式 ○ 排 煙 設 備		試験は上記の飲用に供する場合の方法に従うものとする。 ただし、検査項目は接留塩素。BH値、臭気、外観、大腸筒、濁度、BOD、CODとする。		温 水 管 (膨張管を含む。)	屋内露出(一般居室、廊下) A1・(イ)・I 機械室、書庫、倉庫 B・(イ)・I	28 施工図等の取扱い	施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に帰属するものとする。
○ 自動制御設備 ○衛生器具設備	6 監督員事務所	本工事で ・設ける(規模) ※設けない			天井内、PS内及び空隙壁中 C2・(ロ)・I 床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。) D・(ロ)・I	見 ② 保 険	受注者は工事目的物及び工事材料について工事完成期日後14日まで、これを火災 が保障対象になっている組立保険等にかけて、証書の写しを監督員に提出する。
○ 給 水 設 備 ○ 排 水 設 備	(7) 官公署その他への	エ事の着手、施工、完成に当り、関係官公署などへの必要な届出手続等は受注者が			屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。) 及び浴室、厨房等の多湿箇所 E3・(イ)・I		受注者は法定外の労災保険に付し、証書の写しを監督員に提出する。
O 給 湯 設 備		代行し遅滞なく行う。			(厨房の天井内は含まない。)	30 配管識別	配管等の識別は、その方法等について監督員と協議のうえ行うこと。
● 消 火 設 備 — 式 ○ 厨 房 機 器 設 備	⑧ 工事用電力・水等	本工事に必要な工事用電力及び水などの費用は、すべて受注者の負担とする。			株材被覆銅管を使用し、外装は下記による。 (保理ル対力が一 (※対版制 ・	31 墜落制止用器具 (フルハーネス型)	※使用を要する 墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン (平成30年6月22日付け基発0822第2号)による
O ガ ス 設 備	⑨ 工事用仮設物	すべて受注者の負担とし、構内につくることが ※できる ・できない		屋外露出部 ※	(保温化粧カパー (※樹脂製 ・亜鉛メッキ鋼板製 ・SUS製) ※溶融アルミニウム亜鉛鉄板ラッキング ・SUSラッキング ペアコルボッグ (※世際制 ・エロ・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロース・ロー	(フルハー不入型)	(平成30年6月22日付け基第U022第2号)による ・使用を要しない
	● ⑩ 足場・さんばし類	※別契約の関連工事の受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事とする。	•	2. 施工種別Bの木	保温化粧カバー(※樹脂製 ・亜鉛メッキ鋼飯製 ・SUS製) 料及び施工順序4、5に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。	32 誘導電動機	三相誘導電動機はJIS С 4213 (IE3) トップランナーモーターとする。
6 指定部分 ※無 · 有	— 11 建設発生土の処理	埋め戻し後の建設残土は、※監督員が指示する構内の場所に敷きならす。	-		†の種別は、(※グラスウール保温材 ・ロックウール保温材)とする。	③ 完成図書の	完成図書の電子納品運用ガイドライン ※適用する ・適用しない
対象部分: 工期:令和 年 月 日	般	・構外搬出適切処理する。	股	ダクトの保温の種別 区 分	施工箇所 保温種別	電子納品	完成図の表紙及び背表紙には、工事名、受・発注者名、完成年月を記載すること。 また、完成図の中に主要機器一覧表(名称、製造者名、形式、容量又は出力、数量等)
7 主任技術者又は監理技術者の専任期間(建設業法により必要になった場合)	共 12 埋め戻し土・盛土 涌	※根切土の中の良質土(但しコンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・山砂の類	通	長方形ダクト	屋内露出 (一般居室、廊下) J1・(イ)・XI 屋内露出 (機械室、書庫、倉庫) I・(イ)・XI		を記載すること。 県営住宅の完成図の提出部数は、A3二つ折り製本4部とする。
1 専任期間の始期 請負契約締結の日から、《◆現場施工に着手するまで(現場事務所の設置、資機材の搬入	13 再生砂、再生砕石、 事 再生アスコン使用	契約図書中の山砂の類、砂利、砕石及びアスコンに代替し、監督員の了解を得た上で、 ・使用できる。 ※使用できない。	事		屋内隠ぺい、DS内 I · (ロ) · X I 屋外露出 (バルコニー、解放廊下を含む。)	(34) その他	工事に先立ち、監督員と打合せの上、住民及び関係自治会等に対して工事説明を実施
又は仮設工事等が開始されるまで)の期間 ・令和 年 月 日までの期間)については、	項	再生砂の使用に先立ち、1購入あたり1検体の六価クロム溶出試験を行い土壌の汚染 に係る環境基準に適合することを確認すること。	項		及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。) K3・(イ)・XI		すること又、工事に先立ち、「工事のお知らせ」等を配布し、周知する。
主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。 2 専任期間の終期	特 記 4 発生材の処理等		特	円形ダクト	屋内露出 (一般居室、廊下) 01・(イ)・XI 屋内露出 (機械室、書庫、倉庫) N・(イ)・XI	① 共通事項	改修工事で特別に付加すべき事項について指定するものとし、それ以外は本特配仕様 書の一般共通事項による。
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。)、事務手続き、	記し、発生材の処理等	※引渡しを要するもの以外は構外に搬出し、適切処理する。 (構外搬出処理費は ※本工事 ・別途)	主		屋内隠ぺい、DS内 N · (ロ) · X I 屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む。)	② 改修部分の足場	本工事で単独に必要となる足場は、下記により設ける。
後片付けのみが残っている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。 3 専任期間の中断	事	(1) 引渡しを要するもの () (2) 買取処分をするもの ())	項		及び浴室、厨房等の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)	② 以廖即万切史場	(1) 内部足場 ※ 脚立足場 · 枠組足場 ·
自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により発注者からの通知により、 工事を全面的に一時中止にしている場合は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものとする。	切	(3) 再生資源化を図るもの (・硬質塩化ビニル管 ・) (4) 特別管理産業廃棄物 ())	消音内貼り	サプライチャンバー M · (ロ) · X		(2) 外部足場 ※A種(枠組足場) ・B種 ・C種 ・D種 ・E種 ・F種 ※足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省
		※処理に先立ち計画書を提出し、処理後は調書を提出すること。	税 き		消音チャンバー・消音エルボ		基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法に関するガイドライン」により、 「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能
8 工事範囲 図示のとおり	15 容量等の表示	(1)機器等の能力、容量等は表示された数値以上とする。 (2) 電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。	(給排水衛生設備工事の 区 分	施 工 箇 所 保 温 種 別		を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の 組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により
9 機械設備工事概要	16 配 管	(1) 地中埋設配管(排水管を除く)		給水管	屋内露出 (一般居室、廊下) a1・ (ハ)・VII 機械室、書庫、倉庫 b・ (ハ)・VII		行うものとする。
・本館棟1階病歴室の既存二酸化炭素消火設備を撤去し、スプリンクラー設備に改修する。・本工事は、当該施設を使用しながらの工事となるため、施設運営への影響がないよう、		1) 地中埋設標 (コンクリート製) ※要 (図示の箇所) ・不要 2) 地中埋設飯 (キャッツアイ) ※要 (舗装部の分岐、曲部)・不要			D S 内 T T C 空险 辟 由	- ③ 既存部分養生・ 既存家具等養生	(1)関係受注業者と共用部分 ※別契約の関係受注業者が定着したものは無償で使用できる。
原則として土日作業で施工を行う。		3) 埋設表示テープ(2倍折込み) ※要・不要			県営住宅 P S 内	. 以什多共等货生 Σ	○ ○ 本工事で負担とする。 (種別は (2) による。) (2) 本工事で単独で必要となる養生は、下記による。
・本工事は、工事期間において、4週8休以上の現場閉所を行う工事である。	17 耐震施工	股備機器の固定等は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人			E外露出 (バルコニー、解放廊下を含む。) L	Ę	※ビニールシート ・合板 ・
		建築研究所監修)を参考とする。 ただし、設計用地震力(水平及び鉛直)は次の設計用水平震度 K 及び設計用鉛直		10-1-77 = C 12 for CC	(厨房の天井内は含まない。)	付 備品等の移動	⑦別途工事 ・本工事 ※接続配管等の取外し、接続は本工事
		震度 K_V (K_H /2) を用いて計算する。 設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする。		排水及び通気管	屋内露出(一般居室、廊下) — 機械室、書庫、倉庫 — -	5 仮設間仕切り	(1) 関係請負業者と共用部分
埼玉県環境配慮		設計用水平震度			天井内 c2・(ロ)・VII PS及び空隙壁中 -	Ę	※別契約の関係受注者が定着したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担とする。 (種別は(2)による。)
・発生材の再資源化を推進(3-1-⑥)・フロン等の回収、破壊を行う(4-1-①)		耐震安全性の分類 設置場所 特定の施設 一般の施設			屋外露出 (バルコニー、解放廊下を含む。) 及び浴室、厨房等の多湿箇所 e3・(ハ)・Ⅶ		(2) 本工事で単独で必要となる仮設間仕切りは、下記による。 ※A種 単管下地全面シート張り ・
(該当項目数:)O ・代替フロンの使用抑制(4-1-②)・新冷媒の採用(4-1-③) ・太陽熱利用システムの導入(5-1-②)・高効率機器の採用(5-2-②)		重要機器 一般機器 重要機器 一般機器 2.0 1.5 1.5 1.0		給湯管	(厨房の天井内は含まない。) 屋内露出(一般居室、廊下) a1・(イ)・I	(6) 撤去後機材の扱い	(1) 改修部分の機材は原則として撤去後新品に取替えるものとし、再使用する場合は
・ゾーニングの工夫 (5-3-①) ・外気冷房制御の導入 (5-3-②) ・搬送動力の低減 (5-3-③) ・ヒートポンプの採用 (5-3-④)		上層階 屋上及び塔屋 (2.0) (2.0) (2.0) (1.5) (2.0) (1.5) (1.5) 1.0		(膨張管、空気抜管、 膨張タンクからボ	機械室、書庫、倉庫 b ・ (イ)・I 天井内 c 2・ (ロ)・I		図示区分による。 (2) 撤去後再使用の指定がない機材のうち、撤去後使用価値を有すものは、現場発生
・熱回収システムの導入 (5-3-⑤) ・コージェネレーションの導入 (5-4-①) ・節水機器の採用 (6-1-①) ・雨水利用 (6-1-③) ・排水再利用 (6-1-④)		1.5 1.0 1.0 0.6		イラー等への補給 水管を含む。)	PS内及び空隙壁中 d・(ロ)・I 屋外露出 (バルコニー、解放廊下を含む。)		品として監督員に報告する。 それ以外の機材は種類別に産業廃棄物として分別処分し、マニフェストを監督員
・アスコン底材の再利用 (6-3-②) ・再生塩ビ管の採用 (6-3-③)		中間階 (1.5) (1.5) (1.5) (1.0) (1.5) (1.0) (1.5) (1.0) (0.6)			及び浴室、厨房内の多湿箇所 (厨房の天井内は含まない。)		に提出する。
10 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様		1.0 0.6 0.6 0.4 (1.0) (1.0) (0.6)		(注) 1. 消火. 排水及7	(通気管のうち見えかかり部は塗装を施す。	⑦ 支持金物の再使用	(1) インサート金物 ・インサートの径毎に引張試験を行った場合は、再使用できる
を適用し、下配の工事仕様は適用しない。なお、それぞれの工事仕様について特配されていない事項 は、電気設備工事は埼玉県電気設備工事特別共通仕様書により、建築工事は埼玉県建築工事特別共通		(1.5) (1.0) (1.0) (0.6)		2. 排水管の管種が	超水二階管、耐火VPの場合は、保温を要しない。 料及び施工順序3、4に替え、アルミガラス化粧原紙を使用する。		※新品 (2) 形鋼支持金物等 ・再使用できる ※新品
仕様書による。		(注)()内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 < >内の数値は水槽類に適用する。		4. 機器類の保温	の種別は、 (※グラスウール ・ロックウール) とする。 は都保温仕様は、e3・ (ハ) ・ WI とする。	⑧ あと施工アンカー	金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとし、その使用については、
11 同時期発注の関連工事		※上層階とは2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、 10~12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階)		6. 便所内露出Sし	部床温仕様は、83・(ハ)・WLC 9 も。 S管及び流し内露出SUS管は保温を要しない。 る便所(特別支援学校等)以外の便所で高密度ポリエチレン管	の種別	並馬加坡アフルー又は核着ボアフルーを使用するものとし、その使用については、 監督員の承諾を受けるものとする。
⊙建築工事		中間階とは地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの (平屋建の場合は無し) 重要機器は次のものを示す。		を採用する場合	る使用(特別又接手収等)以外の使用で両面接ボリエデレジ官 は、施工箇所によらず保温を要しない。 スウールのホルムアルデヒド放散量による区分は、	9 フロン回収	冷媒管の撤去に当たっては、すべてのフロンガスを回収し下記の方法で処理する。
T 支 4.14	1	給水装置 排水装置 換気機器 空調機器 熱源機器 防災設備 監視制御設備 危険物貯蔵装置	19 防 凍 保 温	原則としてF☆☆☆			※破壊ブラント搬入 ・フロン再生後引き渡し ・未再生引き渡し 「特定要品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」に基づき
II 工事仕様		火を使用する設備 避難経路上に設置する機器	1 W A A A	※図示の屋外露出部(約	計水管、消火管、給湯管、膨張管、弁類を含む。) は	A 40	処理すること。
(1) この工事は特配仕様書、図面によるほか、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書(以下「特別共通仕様書」という。)、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)、	①1 あと施エアンカー	機器・配管等の据付けにおけるあと施工アンカーの使用については、監督員の承諾 を受けるものとする。		下記仕様により防凍化 ※保温仕様は保温順	『さを40mmとする。	100 総合調整	・全体再調整 ※改修部及び影響部のみ調整
公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)、公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) (以下「標準仕様書等」という。)及び監督員の指示に従い施工する。		を受いるもいとする。 重量 100 kg を超える機器の耐震支持については、耐震計算書を添付し、アンカー ボルトを選定すること。			ワールとし、凍結防止ヒーターを設置。	11 既設基礎類の解体 はつり	現場内で使用する重機等は、解体建築物の位置及び規模に応じた機種及び規格のものを
(以下・標準工株番等」という。) 及び監督員の指示・侵い施上する。 なお、県営住宅の場合は、公共住宅建設工事共通仕様書、機材の品質・性能基準を最優先とする。 (2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特別共通仕様書及び標準仕様書等を適用		施工は、(一社)日本建築あと施工アンカー協会の資格を有するもの、又は十分な技	② 塗 装	※機械室、書庫、倉			選定すること。 粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適宜散水や粉じん発生源を覆
する。		能及び経験を有した者が行うこと。 金属拡張系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、拡張の完了がわかる記録を添付する		下記の金属電線管は基 ※屋外露出 ※多数	接を行う。 箇所 屋内露出(※見えかかり部 ・)		うなど環境対策に配慮すること。
(3) 法令・基準・仕様書等は、原則として施工時において最新のものを適用する。 2 特配仕様		こと。 接着系アンカーの場合は、所定の穿孔深さ、清掃状況、マーキング、カブセル挿入、	21 電 線	特記なき電線・ケース	プルは、原則としてエコマテリアル電線・ケーブルとし、露出	② アスベスト事前 調査結果の報告	全ての建築物、工作物において大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の事前調査を実施し、アスペスト使用有無に関わらず、結果を知事又は市長あてに報告すること。
(1)章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。		埋込みの完了が分かる記録を添付すること。 (原則として、接着系アンカーは吊り支持に使用しないものとする。)		部分に使用する場合は耐	対象外線性能を有するものとする。 に関わる配線は標準仕様書の自動制御設備の項による。	調査結果の報告	
(2)特記事項のうち選択する事項は、・⑪の付いたものがなければ、※印を適用し、・印のものは適用しない。 ○印と終和の付いた場合は、共に適用する。		あと施工アンカーの試験は、アンカーの種類毎に1か所引張試験を実施すること。		— · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	THE RESERVE THE PROPERTY OF TH	ω τυ 112	(1) 図面上の綿尺は、JIS AI版とした綿尺とする。 (2) 受注者は、施工にあたって施設運営に支障の無いように綿密に打合せを 行うこと。 2023.4
	│	1:L + YL + Z-7L \ L 1	本部長 管理幹 主	_ E 幹 │ 主 査 │ 扣		<u></u> 名称	行うこと。 2023.4 図面 名 図面番号
		地方独立行政法人		, 1-			
	R05. 09. 19	埼玉県立病院機構			23循環器・呼吸器病セン	/ター本館棟	機械設備工事特記仕様書(1)

	(3) 特に騒音振動など周辺に甚大な影響のある工事については、原則として学校 では学校運営に支障を与えない期間、その他の施設では施設管理者と打合せし	18 空気熱源ヒート	標準仕様書によるほか下配による。 (1) 圧縮機原動機の制御方式 ※回転数制御 ・オンオフ制御	12 擬音装置	・女子用トイレブースに設置する。(※本工事 ・別途工事)	2 洗面器等の排水管	洗面器等に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップする。
	て設定すること。 (4) FF式温風暖房機の撤去・再取付、新規設置について	ポンプ空調機	(2) 冷媒 HFC(R410A、R32又はR407C) (注1) R410Aを採用した場合、冷媒配管は機器の設計圧力を満足するものを 使用すること。		・男子用トイレブースに設置する。(※本工事 ・別途工事) ・多目的トイレブースに設置する。(※本工事 ・別途工事)	3 満水試験継手	3階以上にわたる排水立て管には、各階毎に次の継手を設ける。 ※掃除口付きソケット ・満水試験用掃除ロソケット
	F F 式温風暖房機の一時取外し、再取付、新規設置及び動作確認は、製造者又は 製造者認定の代理店等に所属する「石油機器技術管理士」の登録を受けたもの((注2) R32 を採用した場合、冷媒配管の断熱材被覆鋼管は難燃性のものを使用すること。 (3) 埼玉県グリーン調達推進方針で掲げる成績係数を満たす機器とする。	13 そ の 他	衛生設備器具の適用等の必要なことは別途衛生設備器具表による。	4 桝の適用	別紙桝表による。
	(一財) 日本石油燃焼機器保守協会) が行い、記録を整備すること。なお、動作 確認は、一時取外し前、再取付け後の双方で行うこと。新規設置の場合は設置後 に行うこと。	1 長方形ダクト	(3) 球主県グリーン副連推進方針で掲げる以模係数を満たり機器とする。 ※低圧ダクト(亜鉛鉄板製) 長辺の長さ1500mm以下 ※共板工法 ・スライドオンフランジ工法	1 配管材料	配管材料は ※下記 ・図画指示 (図画指示が不足する箇所は下記) による。	1 配管材料	- 露出部 M銅管 その他 保温付被覆銅管 (M銅管) - 一般配管用ステンレス鋼管 - ポリプテン管 (さや管ヘッダー工法)
1 設計温湿度	外気 屋内 一般系統 BB (DB) BB (RH) BB (DB)		・アングルフランジエ法 それ以外の部分 ※アングルフランジエ法 ・高圧 1 ダクト (亜鉛鉄板製) ・高圧 2 ダクト (亜鉛鉄板製)	給水	ウェット厨房、浴室等の湿潤シンダー内配管) ※SUS ・SGP-PD ・HIVP ・ポリプテン管 保温をしない屋外露出部 ※SUS ・SGP-PD	O 2 絶縁フランジ 給	取付部は下記による。 ※鋼管と銅管及びこれに類する部分
	夏期 ℃ % ℃ % ℃ % 冬期 ℃ % ℃ % ℃ % ※外気処理用エアコンの壓内設定値は、夏期湿度50%とする。	● 換 ② 円形ダクト	・ステンレス製ダクト (・A区分 ※B区分)・塩ビ製ダクト (・A区分 ※B区分) ※スパイラルダクト (※亜鉛鉄板製 ・ステンレス製) ・硬質塩化ビニル管 (VU) ・耐火二層換気管又は耐火VP ※フレキシブルダクト (・保温無)	設備	地中埋設部(水道直結部分) ・HIVP ・水道用ステンレス鋼管・水道配水用ポリエチレン管(PE)・	湯設3弁類	※鋼管とステンレス管及びこれに類する部分 (1) 規格はJIS又はJVとし、指定なきものは5K、それ以外は図示による。
2 総合試運転調整	※本工事 · 別途 風量調整 ※する · しない 1 - 1 - 2 1 - 1 - 2 1	気 設 備 3 風量測定口	・		**	4 ガス瞬間湯沸器	(2) ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。 ※屋外設置の潜熱回収型 ・PS扉内設置の潜熱回収型
	水量調整	4 チャンバー	送風機吐出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト (1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。		県営住宅 住戸内 (※ポリプテン管 (さや管ヘッダー工法) (優所天井内、PS内(注5) ※高密度ポリエチレン管 (32A以上) (便所天井内 (保所文) (10mm保温付) (便所文) (24) (25) (25) (25) (25) (25) (25) (25) (25	5 電気給湯器	飲用の場合は、80°C以上で使用可能なものとし、「熱湯注意」の表示をする。
	至内鬼流及びしんのいの別定 ・9 の ※しない 初期運転状態の記録 ※する ・しない 工事対象範囲の既設機器運転状態の記録 ・する ※しない		(2) 消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設けるものとし、点検口の大きさは 下配のとおりとする。 ・300×300・300×500 ※400×600・550×750 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水が滞留し		その他の部分 ※SUS ・SGP-PD ・HIVP ・ポリブテン管 床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。) ※SUS ・SGP-PD ・HIVP ・ポリブテン管	① 配管材料 ● 消	屋内消火栓用 一般配管※SGP(白) ・STPG370 (白) Sch40 地中埋設※SGP-VS ・HIVP ・高密度ポリエチレン管 (消火用) ・STPG370 (白) Sch40
3 煙 道	(1) 鉄板厚 (※3.2 mm ・4.5 mm) (2) ばい煙濃度計 ※設ける・設けない (3) ばいじん量測定口 ※設ける(測定口は80 Φ とする)・設けない	5 ダンパー	ないようにする。 (1) 防煙ダンパー 復帰方式(※遠隔・) 定格入力 D C 24 V, 0.7 A 以下 (2) ピストンダンパー 復帰方式(※遠隔・)		湿潤シンダー内配管	火 設 備	地中埋設※SGP-VS・HIVP ・高密度ポリエチレン管 (消火用) 不活性ガス消火用 ※STPG370 (白) Sch80・STPG370 (白) Sch80
4 煙 突 5 長方形ダクト	※別途 ・本工事 ※低圧ダクト(亜鉛鉄板製)	6 多湿箇所の排気 ダクト	(1) 排気ダクトのうち下配箇所は硬質塩化ビニル管(VU) (防火区画貫通箇所は換気用耐火二層管又は耐火VP)を使用できる。 ※浴室(シャワー室、脱衣室を含む)・		・水道配水用ポリエチレン管 (PE) ・ 優所天井内、PS内(注5) ※高密度ポリエチレン管 (32A以上) 優所天井内 ※ポリプテン管 (10mm保温付)	2 建物導入部配管	図示部分について下記のとおり施工する。 ※理設用フレキシブルジョイント2本をL字状に設ける。 ・標準図施工4 (・ (a) ・ (b) ・ (c))
	長辺の長さ1500mm以下 ※共板工法 ・スライドオンフランジ工法 ・アングルフランジ工法 それ以外の部分 ※アングルフランジ工法 ・高圧1ダクト (亜鉛鉄板製) ・フランはフ側がクト (・A F/A)※P F/A)	7 保 温	(2) 水抜き管は(※厨房、浴室 ※結露水が滞留する部分 ·) の排気ダクトには設ける 下記のダクトの保温を行う。		(注) 1. SUSとは、JIS G 3448 またはJMMA G 115 に規定するステンレス鋼管とし、維手は	1 配管材料	・都市ガス ガス事業者の供給規定による。埋設配管はPE管を原則とする。 ・液化石油ガス 一般配管 ※ 今成機脂液覆鋼管 ・ SGP(白) 地中埋設 ※ PE管
6 円形ダクト	・ステンレス製ダクト (・A区分 ※B区分)・塩ビ製ダクト (・A区分 ※B区分) ※スパイラルダクト (※亜鉛鉄板製 ・ステンレス製) ・硬質塩化ビニル管 (VU) ・換気用耐火ニ層管 (大臣認定品) ※フレキシブルダクト (・保温無)		※全熱交換器用の隠ぺい部ダクト 仕様はN・(ロ)・XIとする。 保温施工範囲は、給気用OAダクトは全て、また、排気用EAダクトは外壁より 1 mの部分とする。		一般部(・圧縮・ゲブルプレス※拡管)便所・廊下流し廻り露出配管(※拡管)とする。 2. ステンレス管に取付ける弁は、JV8-1による。 3. 飲料水以外の給水管は、系統別に管外部に配管識別テープを巻く。また、誤接続がな	ス 2 ガス漏れ警報 設 遮断装置	ルサ性成 ※ ドロ目 漏洩検知装置は、流量検知式圧力監視型とする。
7 風量測定口	(注)1 使用区分は図示による。 取付け箇所は、図示した箇所及び下記の箇所とする。 送風機牡出ダクト又は吸込ダクト、外気取入ダクト、空調機出ロチャンパーの分岐ダクト	8 試運転調整	※ (※厨房 ・湯沸室 ・) 用の隠蔽べい部ダクト (仕様はh・(イ)・区とし 範囲は図示による)		いことを確認するため衛生器具の取付完了後、系統毎に着色水を用いた通水試験を行う。 4. 建物導入部において、ポリエチレン管と異種管を接合する場合は、接合部が容易に 点検できるように点検用桝を設ける。	備 3 液化石油ガスの 供給権	ガス設備工事の施工者にガスの供給権は付帯しない。
8 チャンバー	(1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2) ダクト接続形の空気調和機等に取り付けるサプライチャンパー、レタンチャンパ 及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設けるものとし点検口の	8 試運転調整	風量調整 ※する・しない 風量測定 ※する・しない 騒音の測定 ・する ※しない		5. 口径25Aにて大便器等に接続する場合は、施工状況に応じて高密度ポリエチレン管の使用も可とする。 6. 高密度ポリエチレン管とは、主材料に高密度ポリエチレン樹脂(PE100)を採用	O 1 厨房機器の固定 厨	原則として、移動を前提とする厨房機器を除き地震時に転倒及び位置ずれを起こさないよう、床又は壁に堅固に取り付ける。
	大きさは下記のとおりとする。 ・300×300 ・300×500 ※400×600 ・550×750 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水が滞留しないようにする。	1 ダ ク ト 〇 2 排煙口の形式	※亜鉛鉄板 ・ ※天井取付 (・スリット形 ※スイング形)	2 一体形タンク	し、管と継手を電気融着にて接合するものをいう。 一体形タンクについての標準図は一般的な形状及び数値を示すものであって、 図面及び特記仕様書に記載された耐震強度、容量、寸法を満たすものであればよい。	房 2 シンク用水栓 設 3 安全装置の機能の適用	※レバー式泡沫水栓 ・自動水栓 標準仕様書第5編 1・6・1 の表5.1.7安全装置の表中の△の項目はすべて適用とする。
9 吹出口及び吸込口 ボックス	ないように9 ©。 ※亜鉛鉄板製 ・グラスウール製	排 煙 3 排煙口手動開放	・壁取付 (・スリット形 ・スイング形) 開放及び復帰方式 ※ワイヤー式 ・電気式(遠隔操作 ・不要 ・要)	3 水 栓	※給湯用水栓を除き大きさの呼び13の水栓は、節水コマとする。 ・水抜き栓を使用する場合は、屋外に設ける水栓は耐寒水栓とする。ただし屋内は		
10 ダンパー	(1) 防煙ダンパー 復帰方式(※遠隔 ·) 定格入力DC24V, 0.7A以下 (2) ピストンダンパー 復帰方式(※遠隔 ·)	は 装置 横 4 排煙風量測定	建築設備定期検査業務基準書 ((一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の 検査方法に準ずる。	4 量 水器	固定コマ式とする。 ※親メーター(※貸与品・・・・) ・子メーター(※買い取り・・・)	舗装版切断時に発生す	は、埼玉県機械設備工事特別共通仕様書に定めるもののほか、アスファルト る濁水(以下「濁水」という。)の処理に関し必要な事項を定めるものである。
11 配管材料	(1) 冷温水管 ※配管用炭素鋼鋼管 (白)・ (2) 冷却水管 ※配管用炭素鋼鋼管 (白)・ (3) ブライン管 ※配管用炭素鋼鋼管 (黒)・	1 中央監視制御装置		5 量水器桝 6 弁 類	※水道事業者指定品 ・標準図MC形 規格はJIS又はJVとし、水道直結部分は10Kとし、指定なきものは5K、		Qした濁水を次のとおり処理するものとする。 : 汚泥(油分を含む汚泥) . m3 市 地内、(株) ・中間処理後、最終処分場に搬入(処理に焼却又は溶融含まず)
	ただし、液管の呼び径が9.52mm以下の断熱厚さは、8mmとしてもよい。	自2構成・機能動	図示による 使用する電線及びケーブルは、原則としてEM電線またはEMケーブルとする。	7 水 栓 柱	それ以外は図示及び標準仕様書による。 ・防寒コンクリート水栓柱(1200L) ※不凍給水栓	第3条 受注者は、舗	・ 中間処理後、最終処分場又は再資源化 (処理に焼却又は溶融を含む) 中間処理施設を選定する場合には、事前に監督員と協議するものとする。 接版切断作業を行いながら濁水を可能な限り回収し、作業後速やかに回収
	(5) ドレン管(屋外) ※配管用改素鋼鋼管(白) ・硬質塩化ビニル管 V P ドレン管(屋内) ※保温機能付空調用ドレン管(IXD/AC)ドルバイデ相当品) ・耐火二層管 V P (F D P S - I) ・配管用改素鋼鋼管(白) ・硬質塩化ビニル管 V P	制 3 電気計装用機材	使用する电線及のゲーブルは、原則としてEM電線まだはEMゲーブルとする。 屋外・屋内露出の電線は、図面に特配のない限り金属管配線とする。 天井内隠べい電線は、図面に特配のない限りケーブル配線とする。	8 建物導入部配管	図示部分について下記のとおり施工する。 ※埋設用フレキシブルジョイント2本をL字状に設ける。 ・標準図施工4 (・ (a) ・ (b) ・ (c))	とする。 2 受注者は、汚泥の	加の汚泥(油分を含む汚泥)として中間処理施設に運搬及び処理するもの の中間処理業の許可を受けている業者と産業廃棄物処分委託契約を締結し ものとする。 機を行う場合を除き、汚泥の収集運搬業の許可を受けている業者と産業
	(消防協議事項:) ただし、保温機能付空調用ドレン管は、水圧1mを超える配管には使用しない。 (6)油管 ※配管用炭素鋼鋼管(黒)	1 小便器用節水装置 2 パリアフリー対応		9 検針方法	水道事業者の集合住宅に関する戸別検針規程に適合するように関連工事業者と調整の うえ施工すること。	廃棄物収集運搬委 4 受注者は、濁水の	託契約を締結しなければならないものとする。 D処理に関する履行について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律におい
	(7) 蒸気管 給気管 ※配管用炭素鋼鋼管(黒) - 選 管 ※圧力配管用炭素鋼鋼管(黒) Sch40 ・ステンレス鋼管(8) 膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりポイラー等への補給水管 ※配管用炭素鋼鋼管(白)・	2 N9779-x90	手すり (・本工事 ※別途工事) ・洗面器 ※自動水栓 (・全部 ※一部) ・レパー式水栓 (一部) ・シャワー ※サーモスタット式 ・ミキシング式	10 水道利用加入金	水道利用加入金は、別途とする。ただし、水道事業者との調整は本工事に含む。 水道本管からの給水取出し工事は、本工事範囲とする。また、取出し部における	第 4 条 受注者は、施 ばならないものとす	物管理票(以下「マニフェスト」という。)により管理するものとする。 エ計画書において、海水の回収、連搬及び処理に関する方法を定めなけれ る。また、中間処理業者及び収集運搬業者と第3条第3項及び第4項に基づき の写し及び將可証の写しを添付すること。
12 弁 類	規格はJIS又はJVとし、指定なきものは5K、それ以外は図示及び共通仕様書による。 また、銅管用伸縮管継手の種類は図示による。		※スライドバー ・フック ※止水機能付節水形シャワーヘッド ・鏡 ※600×800(耐食鏡) ・傾斜鏡(・照明無 ・照明付)	4 =7#+11+1	舗装の復旧も含む。		検査時にマニフェスト原本を提示する。 ついては、舗装版の切断延長や切断厚が変わった場合を除き、原則として ないものとする。
13 温 度 計	取付部は下配による。 ※熱源機器の冷温水管(出入口共)、冷却水管(出入口共) ※空気調和機の冷温水管(出入口共) ※ダクト接続形空気調和機のサブライチャンパー、レタンダクト、		(1) 器具付属止水栓は ※ドライバー式 ・ハンドル式 (2) 水抜き栓を使用する場合は、水栓は固定コマ式とする。 ※AC100V ・乾電池等 ・自己発電	1 配管材料	配管材料は ※下記 ・図画指示(図画指示が不足する箇所は下記) による。	2 受注者は、舗装 と協議するものと	版切断時に濁水を生じない工法を使用する場合においては、事前に監督員
	外気取入ダクト及びレタンチャンパー ※冷温水ヘッダー(往)及び各選り管 ※熱交換器の温水管(出入口) ・	日 日	(1) JIS A 4422 (温水洗浄便座) とする。 (2) 機能種別 ※温水洗浄 ※脱臭 ・温風乾燥 ・トイレ室内暖房 (3) 温水洗浄加熱方式 ※瞬間式 ・貯温式	O 排	水 耐火性能を要求される箇所 ※耐火二層管 V P (FDPS-1) 又は耐火 V P		
14 圧 力 計	取付部は下記による。 ※熱源機器の冷温水管(出入口共)、冷却水管(出入口共) ※空気調和機の冷温水管(出入口共) ※冷温水の冷温水管(出入口共) ※冷温水の少点水管(出入口)	器 具 設 6 + 信架 生 海 血 。	(4) 使用流体は、飲料用水道水とする。 (5) リモコン ・AC100V ・乾電池等 ※自己発電	水 設 備	・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 汚 床下、暗渠内(ピット内、共同溝を含む。) ※RF - VP 又はリサイクルVP ・ VP ※耐火 ニ層管 VP (FIPS-1) 又は耐火 VP 配置 VP となる ・排水用/ソールエボキン塗装鋼管		
15 瞬間流量計	瞬間流量計はピトー管方式によるもので止水コック付とし、型式及び取付部は下記による。なお、着脱部の指示部は「※1個・個)付属とする。 ・熱源機器の冷温水管、冷却水管の出入口どちらかに(※固定形・着脱形)を設ける。 ・空気順和機の冷温水管の出入口どちらかに(※固定形・着脱形)を設ける。	備洗浄用タンク	器具表又は下配の場合を除き、※節水Ⅰ型・節水Ⅱ型とする。 ・洗浄弁操作方式は、※手動式・電気開閉式(※センサー式・タッチスイッチ式) ・上層階で使用する大便器洗浄弁は、現地絵水管の流動圧を確認し、必要に応じ 低圧形とする。 ※設ける(ピット内は除く) ・設けない		管 その他の部分 ※RF-VP又はリサイクルVP・VP・接水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 地中埋設部 ※RS-VQ又はリサイクルVU・VU・WF・駅形管(ゴム輪接合) ※REP-VU(軽荷重の場合)		
16 油面制御装置	※住又は還どちらかの冷温水ヘッダーの各接続管へ(※固定形 ・着脱形)を設ける。 制御盤には(※絵油ポンプ制御 ※満滅油警報 ・遠隔警報 ・電磁弁制御 ・・返油ポンプ制御) の端子を設ける。	8 掃除流し	※共栓なしとする。 ・共栓付とする。 ・ ※使用できる ・使用できない		・RF-VPXはリサイクルVP・VP 通 耐火性能を要求される箇所 ※耐火二層管 VP (FDPS-1) 又は耐火 VP 気 ・SGP(白) ・SGP (白) その他の部分 ※リサイクルVP XはRF-VP・VP ***サーロ高等でからピーリー・イーング 個体		
17 冷却塔	なお、フロートスイッチ部と制御装置の配管・配線は製造者標準仕様とする。 ※直交流式 ・向流型 ※レジオネラ属菌殺菌剤等の自動薬剤注入装置 ※自動プロー装置 ・ 補給水は、水道水とし、補給水接続管部分に清掃用の水栓を分岐して設ける。	10 標 記 板	大便器、小便器の洗浄水用に雨水等の利用をしている場合は、その旨をわかりやすく各トイレ毎に表示する。 せっけん供給栓等がない場合は、監督員と協議のうえ洗面器、手洗い器に設ける。		管 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
<u>L</u>		と計年月日	せつけん供給任券がない場合は、監督員と協議のフス洗面券、予洗い券に殴ける。 地方独立行政法人	本部長 管理幹 主	:幹 主 査 担 当 縮 尺 エ	事名称	図面名 図面
		R05. 09. 19	为3.3.4.7 版		23循環器・呼吸器病セ 二酸化炭素消火設備に		機械設備工事特記仕様書(2)





摘要	設計年月日	変更年月日	照 査 設 計 製 図 有	り ラフト製 備 製 計	^{工事名称} 23循環器・呼吸器病センター本館棟	三十三 図面番号
			栗栗佐大	社 プログロ 1 ロス WH間 回来 回り 建築設備士 第61C1-2681M 号ー級建築士 第337527号 栗木 薫	二酸化炭素消火設備ほか改修工事	— — — — M = 0.4
	R05年09月19日		木 木 藤 谷 🎍 🗓 🖯	360-0824 熊 谷 市 見 晴 町 3 番 地 TEL 048-521-6300	案内・配置図	縮尺A 1 1:600
			71、 71、 高崎干	370-0862 高崎市片岡町 3-1-5 TEL 027-324-1032	大F1 配色图	A 3 1 : 1200

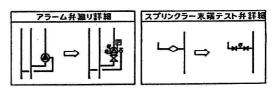


凡例

記号	3 称	22 *
	141 241 614 116 17	#25A.ホース25A.20m.ノズル.火報付
	補助散水栓	弁25a.ホース25a.20m.ノズル 火報付
-	專用栓併設型	專用检弁65A付
	7.00	#65A
OH QH		.65A
4 10	送水口·	双口 自立型 .
	スプリンクラーヘッド	72°C 1kg/cm² 80L/min
→ 7		96°C 1kg/cm² 80L/min
-M-M-	末端 テスト弁	25A
	7 ラーム 弁	80 · 100 A (スプリンクラー用)
181	一次圧制御弁	
X	ゲート井	
Δ	チャッキ弁	
	フレキシブル	
0	フート井	
<u> </u>	ストレーナー	Y型
8	圧力スイッチ	
Ø	<u> </u>	
<u> </u>	連成計	
<u>প</u>	電 福 排	
M	漢 量 計	
<u>t</u>	R E	連絡送水管 JIS G 3454 (STPG SCH 40)
	R 8	スプリンクラー JIS G 3452(SGP)
	R T	Fレーン JIS G 3452(SGP)
	4 15	<u> </u>
8 A		
- 1	ホノノ延動型	

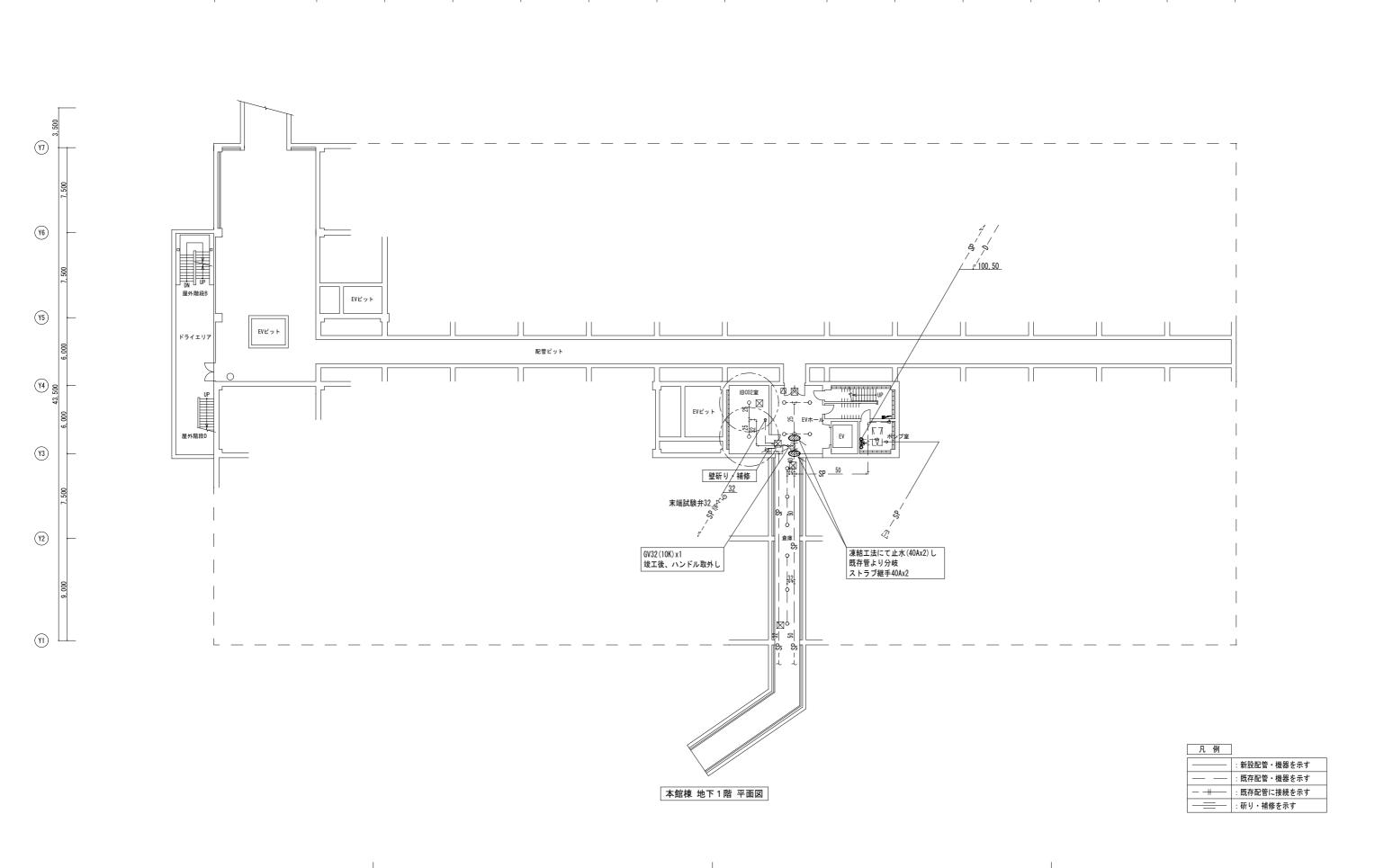
記号	名称	! 仕 様
	スプリンクラーポンプユニット	#100 = 900 L/min = 90 m = 22 KW 200 V50HZ
ET - 01	消火用補給水槽	1.0 m²
	7 12 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
- 1		

_		補助數水栓設備	スプリンクラー設備	連結送水營設備
1	ドンプ揚水量	70 L/mox 2 #=140 L/mo	10 @ =900 um	BOOL/100X 3 66 =24001/10
ボ	管路損失	1.7 M	18.2 M	10,4 M
ンナ	放射圧力	25.0 M	10.0 M	60.0 M
全	実揚程	30.0 m	28.5 M	23.5 M
摄	ホース損失	20.0 M		4.0 M
程	アラーム弁	5.0 m	5.0 M	
	合計x1,1·	90.0 m	68.0 m	108.0 M
	ale "M" ale MI		1.6 m3×10個= 16m3	
水源水量			2H 16 m³	



	以降電気工事	-14-1	以降給水工事
0	至ル火災愛信機		以降排水工事
	至ル非常電源		

摘要	設計年月日	変更年月日	照 査 設 計 製 図	^{有限} か 与 つ ト 製 借 製 計	^{工事名称} 23循環器・呼吸器病センター本館棟	設計図図面番号
			栗栗佐大	会社 20 フ ク ト 高文 10周 高文 同T 会社 建築設備士 第61C1-2681M 号一級建築士 第337527号 栗木 薫	二酸化炭素消火設備ほか改修工事	放削因 M = 0.5
	R05年09月19日			在 社 〒 360-0824 熊 谷 市 見 晴 町 3 番 地 TEL 048-521-6300	図面名 スプリンクラー設備 系統図(既存)	縮尺A 1 1:NON
			本 本 本 古	高崎〒370-0862高崎市片岡町 3-1-5 TEL 027-324-1032	人 プリング ノー 設備	A 3 1 : NON



XI

(X2)

(X3)

(X5)

X4)

(X6)

(X7)

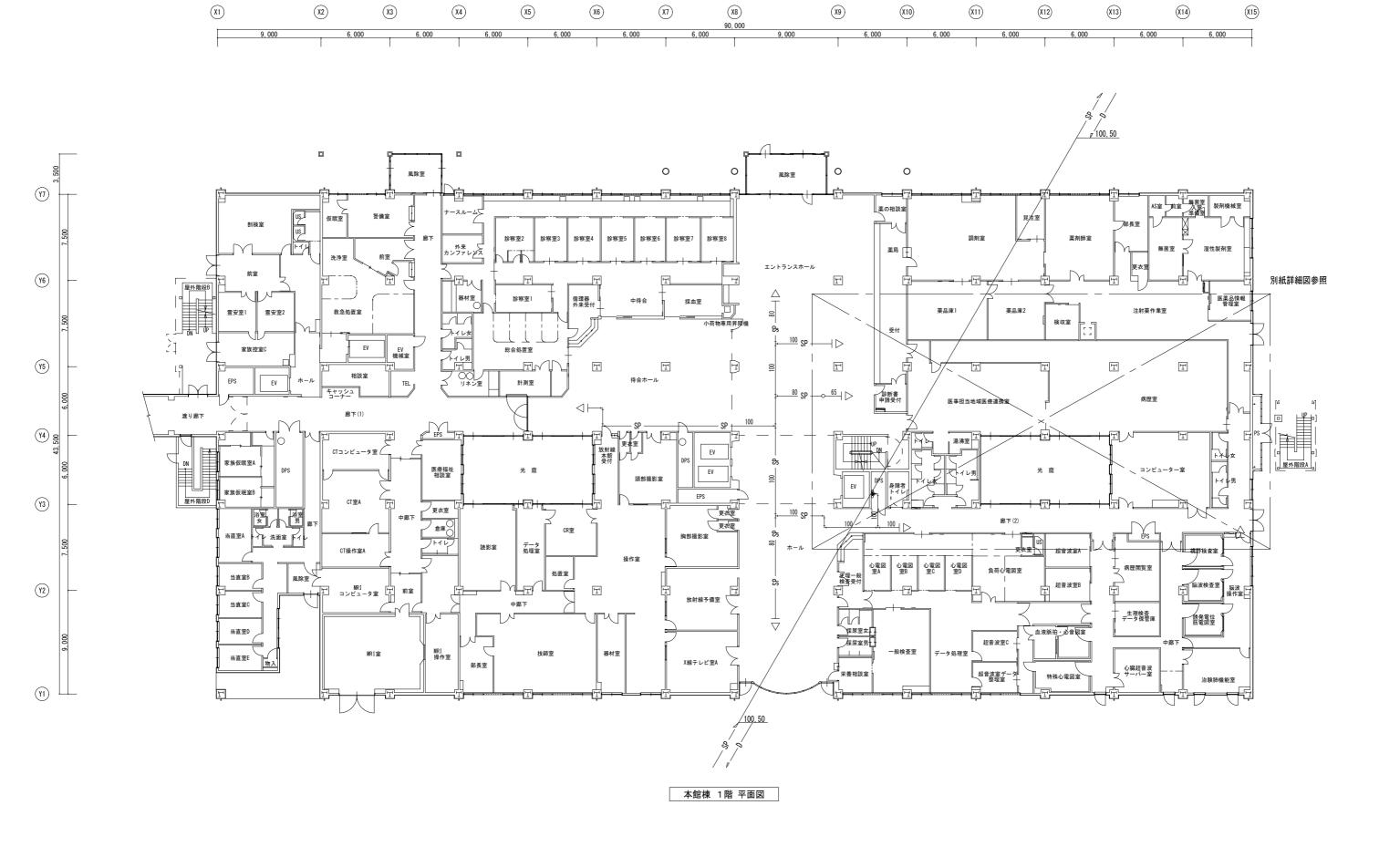
X8 90,000 X11)

X12

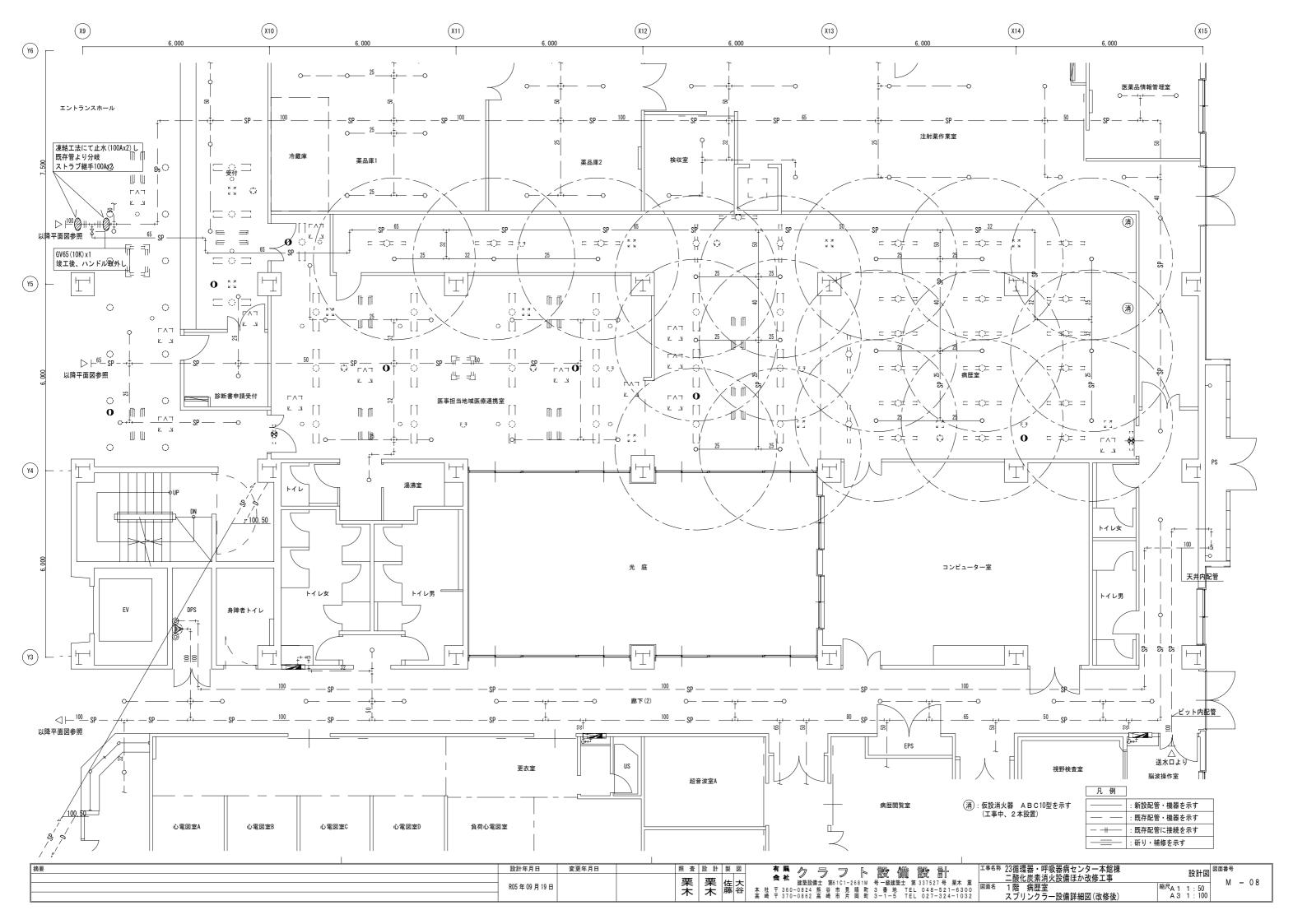
X13)

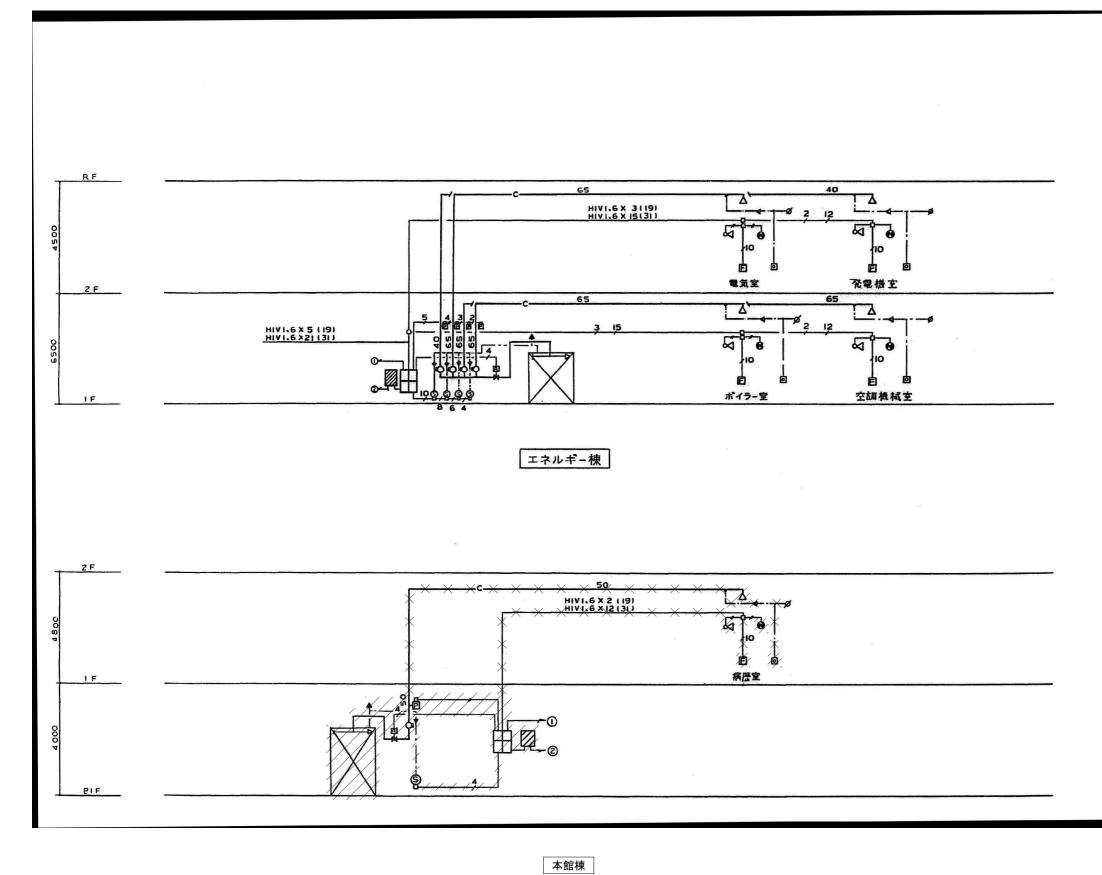
X15)

摘要	設計年月日 変更年月日	照 査 設 計 製 図 有限 ク ラ フ ト 設 備 設 計 エ事名称 23循環器・呼吸器病センター本館棟 設計図 図面番号 設計図 図面番号
		東 東 佐 大 選覧 建築設備十 第61C1-2681M 号 - 級建築十 第 337527号 東太 業
	R05年09月19日	十一
		1



摘要	設計年月日	変更年月日	照 査 設 計 製 図	★ クラフト設備設計	^{工事名称} 23循環器・呼吸器病センター本館棟	設計図図面番号
	P05 年 00 日 10 日		栗栗佐大	会 社 プログロップ ログロップ ログロップ ログロップ ログロップ 国	二酸化炭素消火設備ほか改修工事	M = 07
			木木棒	本 社 〒 360-0824 熊 谷 市 見 晴 町 3 番 地 TEL 048-521-6300 高 崎 〒 370-0862 高 崎 市 片 岡 町 3-1-5 TEL 027-324-1032	1階 スプリンクラー設備図(既存)	稲尺A 1 1:150 A 3 1:300





凡例

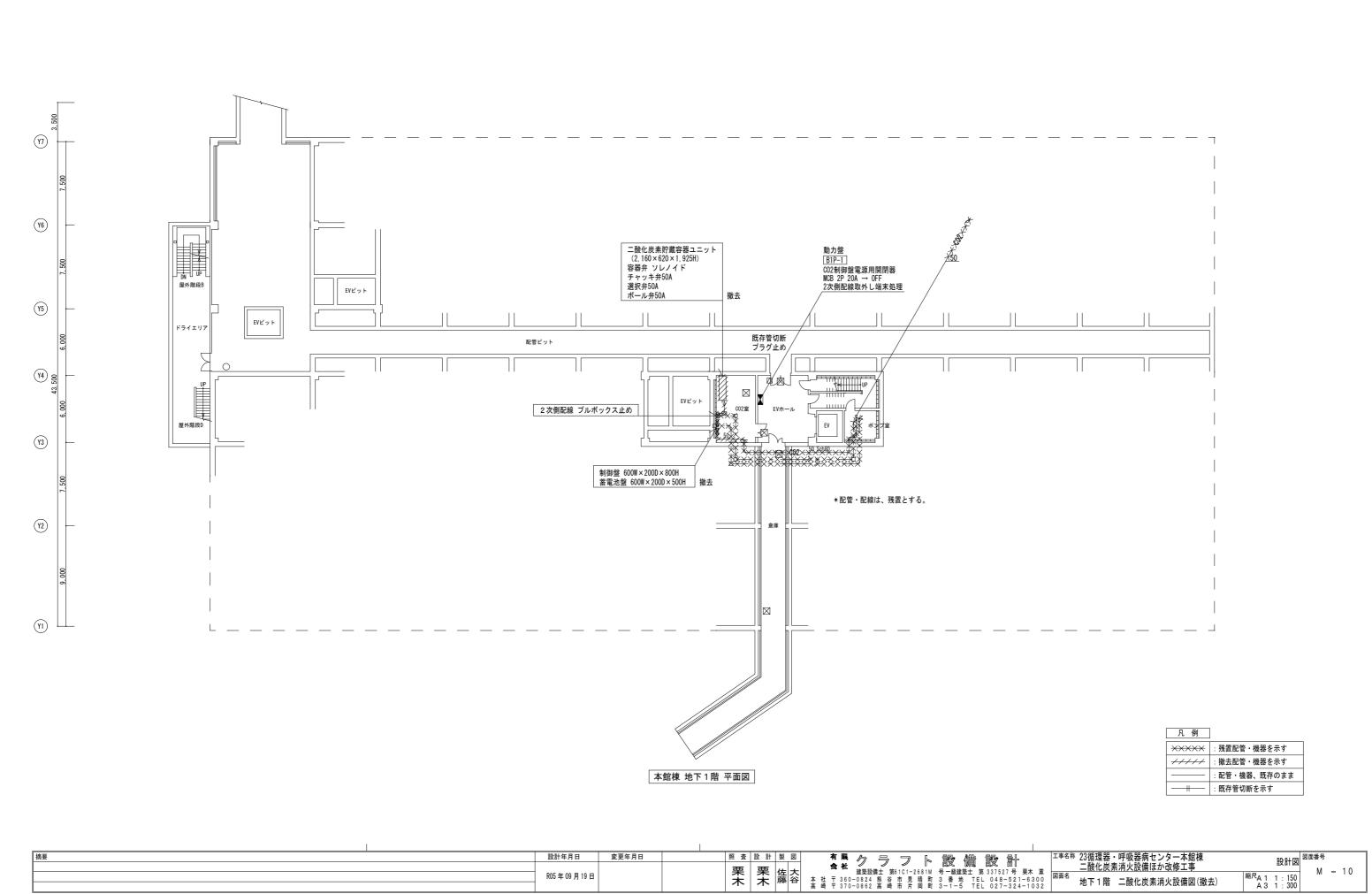
記号	名称	記事
	CO2 ポンペユニット	68L/45Kg入 x 13本組.27本組: 計 39本
ß	起動裝置	CO2 IL/0.65kg入 ソレノイド付
0 <u>v</u>	順射 ヘッド	型付 TP-25H型
D	選択弁	65.50.40A
4	安全#	
	リリーフ弁	
	E 8	CO2演火管 JIS G 3454 SCh 80
	4 8	MT 46×44
-4-	逆止并	and the state of t
Ø	ピストンレリーザー	ダンパ筒鎮用 遠隔復旧型
0	復旧弁	
2	圧力スイッチ	
9723	非常電源装置	DC24V-12 AH
B	COZ 制御盤	1、4回隸:音声警報組込:
e	操作盤	電話ジャック付
@ ∞	スピーカー	3W
9	放出表示灯	24V 20W 点滅式
8	放出表示灯	24V 20W 点滅式 防液型
	2 #	V.
0	プルポックス	
- 1	閉止弁	リミットスイッチイオ
		

	防護区画名称	容積 m3	必要ガス量 kg	ボンベ本数本	放出時間
/	15 病歷堂	554	444 (0.8K9/m ³)	13168L/45K9X1	/1/
	エネルギー棟 1F ポイラー室	1330	1064(")	22 (~)	ı
	2F 電気室	1555	1167 (0.75Kg/m3)	27 (")	1
	1 F 空調機械室	1025	820(0.80Kg/m ³)	18 (•)	ı
	2 F. 瓷電機室	410	328(•)	8(-)	ι

	以降電	気工事	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	火災受信機	
0	至ル ファン停止		
, .	至ル	他間連機器停止	
@	至ル	専用電源 AC100V	

凡例	
××××	:残置配管・機器を示す
11111	:撤去配管・機器を示す

摘要	設計年月日	変更年月日	照査設計製図	* サイン ラフト 製 備 製 計	^{工事名称} 23循環器・呼吸器病センター本館棟	設計図図面番号
			栗栗佐大	会社 / / / 四次 四次 四次 回 日本 第	二酸化炭素消火設備ほか改修工事	—————————————————————————————————————
	R05年09月19日		★ ★	〒 360-0824 熊 谷 市 見 晴 町 3 番 地 TEL 048-521-6300	図 ^{面名} 二酸化炭素消火設備 系統図(撤去)	縮尺A 1 1:NON
				〒 370-0862 高 崎 市 片 岡 町 3-1-5 TEL 027-324-1032	一致 10 火术/1人以佣 不机构 (100.4.7)	A 3 1 : NON



X1

(X2)

(X3)

(X5)

X4)

(X6)

R05年09月19日

(X7)

(X8)

90,000

(X9)

X10)

X11)

X12

X13)

X15)

M = 10

縮尺A 1 1:150 A 3 1:300

地下1階 二酸化炭素消火設備図(撤去)

X14)

